

トランプ旋風を生んだ「政策の敗北」

— 軽視できない米大統領選挙の波乱 —

米国の大統領選挙では、予備選挙の序盤戦でドナルド・トランプ氏などのアウトサイダーが旋風を巻き起こした。背景には、これまで2大政党が提唱してきた経済政策の実績に対する有権者の不満がある。より根本的な問題は、有権者の期待に応えられる現実的な政策を提示できないことだ。

みずほ総合研究所 欧米調査部 部長 安井明彦

2016年11月8日に投票が行われる米国の大統領選挙は、波乱の幕開けとなった。各党の指名候補を選ぶ予備選挙の序盤戦では、通常では考えられないような候補が旋風を巻き起こした。共和党では、政治経験を持たない実業家のドナルド・トランプ氏が、高い支持を得た。民主党では、社会主義者を自称し、民主党に属さずに政治活動を行ってきたバーニー・サンダース上院議員が、大本命と言われるヒラリー・クリントン前国務長官と激戦を繰り広げた。

2人のアウトサイダーが、選挙戦を勝ち抜くとは限らない。しかし、経済政策を考える上では、型破りな大統領が誕生するか否かにかかわらず、ここまで大きなアウトサイダー旋風が起こったという事実が重要である。そこには、米国の経済政策が背負う課題が映し出されているからだ。

経済政策の敗北

アウトサイダー旋風の背景には、各党が提唱してきた経済政策の実績への有権者の不満がある。換言すれば、米国経済の課題を克服できない「政策の敗北」が、旋風を生む土壌となっている。

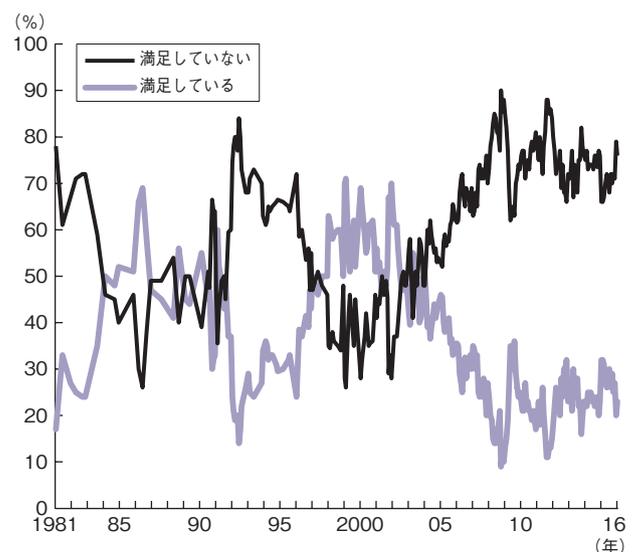
今回の大統領選挙の底流には、有権者の不満のうっ積がある。米国では、「国が進んでいる方向性に満足していない」との回答が多数を占める時期が、

10年以上にわたって続いている(図表1)。

不満の対象は様々だが、経済面では、中間層を中心とした所得の伸び悩みが特筆される。米国では、実質所得の中位値が、いまだに1999年のピークを上回っていない(図表2)。金融危機後の実質所得は、富裕層では上昇に転ずる一方で、中間層では伸び悩んでおり、両者の格差が広がっている。

政治的な観点では、米国の2大政党は、中間層の所得が伸び悩んできたことの責任を問われても仕方

●図表1 米国が進んでいる方向性に対する認識



(資料)米ギャラップ社調査より、みずほ総合研究所作成

がない状況にある。2000年代の米国では、共和党のブッシュ政権、民主党のオバマ政権と、それぞれの政党が2期8年ずつ政権運営を任されている。それだけではなく、ブッシュ政権では大型減税（ブッシュ減税）、オバマ政権では医療制度改革（オバマケア）と、いずれの党も、長年にわたって提唱してきた経済政策を実現させてきた。経済的な因果関係はともかく、米国の中間層にすれば、2000年代の米国は、「各党が持論を実現させたにもかかわらず、所得が伸び悩んだ時期」である。

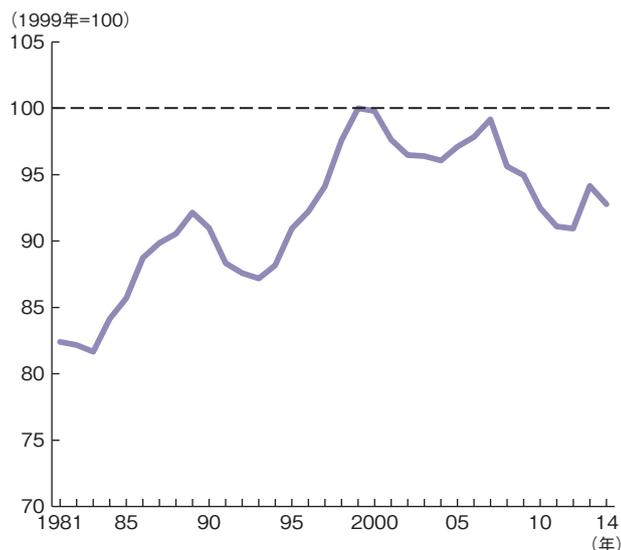
とくにアウトサイダーに期待を寄せているのが、ワーキングクラス（労働者階級）と総称される、中間層でも所得がやや低い人々だ。政党こそ違うが、トランプ氏とサンダース氏には、ワーキングクラスからの支持が高いという共通点がある。中間層から貧困層への下落を怖れるワーキングクラスが、アウトサイダー旋風を支えている構図がうかがえる。

アウトサイダーの経済政策

トランプ氏とサンダース氏が提唱する経済政策には、2つの共通点がある。

第一に、閉鎖的な色彩が強い。トランプ氏とサンダース氏は、いずれも保護主義的な通商政策を掲げる。加えてトランプ氏は、移民に対して極めて批判的である。こうした外に対して閉じようとする政策は、ワーキングクラスの不安に呼応している。

●図表2 米国の実質中位所得



第二に、現実味に欠ける。トランプ氏は、10年間で約10兆ドルとも言われる大型減税を提案する一方、公的な年金・医療保険制度の抑制には応じない方針を示している。そのまま実現させた場合には、財政赤字の大幅な拡大が避けられない提案だ。移民政策でも、不法移民の流入を防ぐために、メキシコとの国境にメキシコ政府の費用負担で防壁を建設するなど、トランプ氏の提案からは現実味が感じられない。

現実味の薄さは、サンダース氏の経済政策にも共通する。サンダース氏は、公的医療保険の大幅な拡充や大学教育の無償化など、費用がかさむ提案を次々に繰り出している。それらが全て実現すれば、連邦政府の歳出は40～50%増加すると言われるほどだ。財源は、所得税の最高税率を現行の39.6%から52%に引き上げるなどの増税で賄う方針だが、そこまでの増税を行った上でも、高い経済成長を実現できるという主張には、疑問を呈する向きが少なくない。

経済政策の復活は可能か

注意すべきなのは、アウトサイダーの経済政策が実現される可能性というよりも、こうした政策が支持を得ている現実である。

トランプ氏やサンダース氏が失速しても、大統領選挙後の米国の経済政策が、アウトサイダーの経済政策に引きずられる可能性は残る。米国には、閉鎖的な経済政策などのように、経済に悪影響を与える政策を受け入れる世論がある。現実味の無い政策を求める雰囲気が続けば、ますます実際の政策は有権者の期待に応え難くなる。政治的な不安定さが強まりかねない環境である。

根本的な問題は、有権者の期待に応える現実的な政策が見あたらないことだ。中間層の不満・不安を和らげるべく、成長力を高め、格差の拡大に対処することは、米国に限らず、世界の先進国が一樣に頭を悩ませている課題である。欧州でも、そうした課題に納得的な政策対応を示せない現実が、難民問題などでの閉鎖的な政策への傾斜を助けている。

経済政策が敗北を喫した今、米国の有権者は政治家の言葉を簡単には信用しない。いかにエビデンスを示し、有権者の期待に応える政策を編み出すのか。経済政策が背負う課題は重い。■